

2023年5月31日

各位

県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～夏季のボーナスは、前年を0.2%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.2%上回る39.3万円となった。
2. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比2.2%減となったものの、非製造業は前年比1.1%増となった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が最多で、前年割れとなる企業の減少要因は「業績不調」が最も多かった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：孫） TEL (089) 931-9705

夏のボーナスは、前年を0.2%上回る

ー 2023年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

日本経済は経済活動の正常化に伴い、緩やかに持ち直している。2022年度の実質GDP成長率は1.2%であり、2年連続のプラスとなった。

県内経済は、円安の進行や資源高の影響を受け、生産など一部に弱さがみられたが、新型コロナの影響が緩和されたことを背景に、内需が持ち直しており、景気回復が続いている。

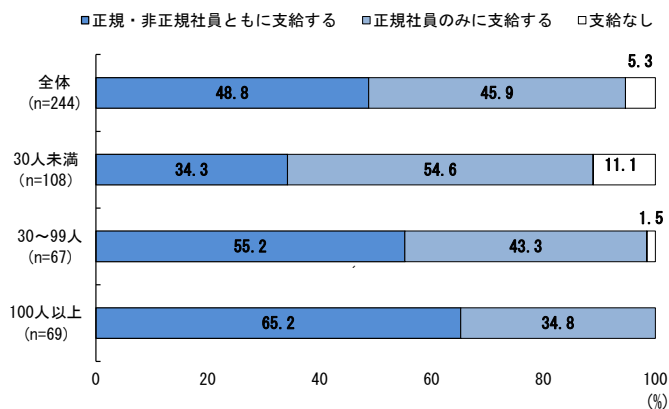
こうしたなかIRCでは、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	801社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2023年4月中旬～5月中旬	
	回答状況	有効回答企業数 (1社当たり平均正規社員数128人)	274社
		有効回答率	34.2%

1 2023年夏のボーナス支給見込みの有無 ～9割超が支給する見込み～

2023年夏のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」と回答した（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみには支給する」の合計）。従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高い。

図表-1 2023年夏のボーナス支給見込みの有無



2

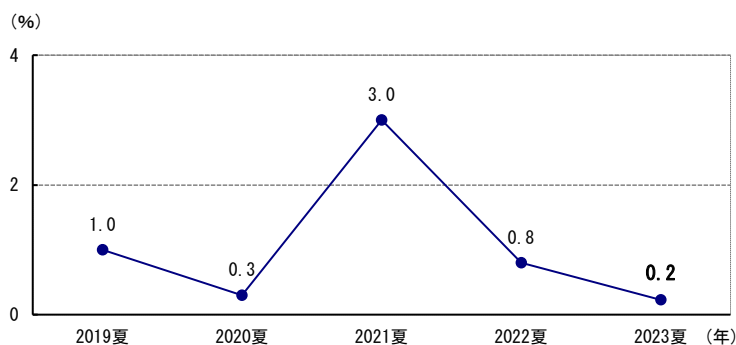
県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額

～39.3万円、前年比0.2%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、**前年比0.2%増の39.3万円**となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、みずほリサーチ&テクノロジーズは前年比1.8%増の39.6万円、日本総研は同2.6%増の39.9万円となっている。

図表-2 県内民間企業夏のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



- (注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

3

部門別・業種別動向

～製造業が2.2%減、非製造業が1.1%増～

部門別にみると、製造業は**前年比2.2%減の54.9万円**となった。「印刷」（前年比15.3%増）、「化学」（同9.5%増）、「食料品」（同4.0%増）、「繊維」（同2.6%増）4業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」（同5.6%減）、「機械・金属」（同6.4%減）2業種は前年を下回った。

一方、非製造業は**前年比1.1%増の35.9万円**となった。「運輸」（同3.9%増）、「小売」（同3.1%増）など4業種が前年を上回る一方、「建設」（同1.0%減）は前年を下回った。

図表－3 主要業種の増減率

(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	印刷	15.3	運輸	3.9
	化学	9.5	小売	3.1
	食料品	4.0	卸売	2.8
	繊維	2.6	サービスその他	1.3
減少	紙・パルプ	▲ 5.6	建設	▲ 1.0
	機械・金属	▲ 6.4		

(注) 業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－6参照

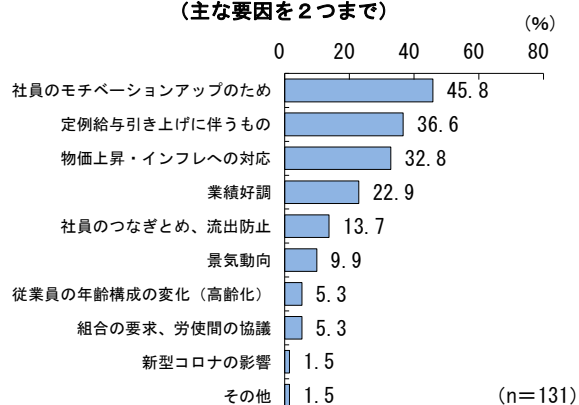
4

1人当たり支給見込み額の増加・減少要因
 ～増加要因は「社員のモチベーションアップのため」、
 減少要因は「業績不調」が最多～

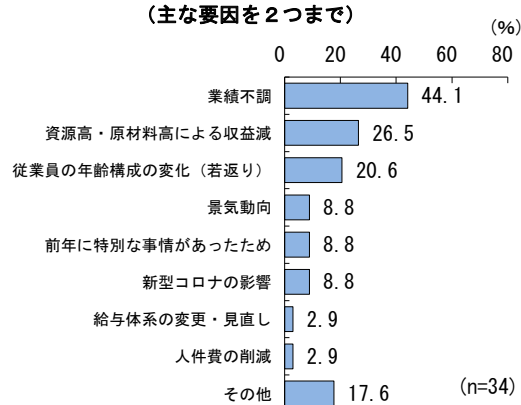
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」(45.8%)が最も多く、次いで、「定例給与引き上げに伴うもの」(36.6%)、「物価上昇・インフレへの対応」(32.8%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」(44.1%)が最も多く、次いで、「資源高・原材料高による収益減」(26.5%)、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(20.6%)となった。

図表－4 従業員1人当たり支給見込み額の増加要因
 (主な要因を2つまで)



図表－5 従業員1人当たり支給見込み額の減少要因
 (主な要因を2つまで)



参考	県内民間企業の支給見込み総額 ～約 1,261 億円、前年比 0.8%増～
-----------	---

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比 0.8%増の約 1,261 億円となった。支給対象人員が前年比 0.6%増となったことに加え、1 人当たり支給額が前年比 0.2%増となったことで、総額が増加した。

図表－6 2023年夏の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率	支給月数		平均年齢	従業員数ウェイト
		2022年夏	2023年夏	対2022年夏	2022年夏	2023年夏		
製造業	食料品	514	535	4.0	1.65	1.66	37.6	3.6
	繊維	304	312	2.6	1.37	1.38	45.3	2.2
	紙・パルプ	670	633	▲ 5.6	2.13	2.01	42.1	2.1
	印刷	284	327	15.3	1.07	1.20	42.4	0.5
	化学	240	262	9.5	1.14	1.19	42.0	1.7
	機械・金属	833	780	▲ 6.4	3.28	2.62	39.4	6.5
	その他製造	455	420	▲ 7.6	1.69	1.51	42.0	1.4
	製造業計	561	549	▲ 2.2	2.33	2.06	39.7	18.0
非製造業	建設	338	334	▲ 1.0	1.12	1.11	44.9	8.3
	卸売	433	445	2.8	1.49	1.52	42.6	6.7
	小売	398	411	3.1	1.49	1.51	37.8	16.9
	運輸	316	328	3.9	1.20	1.23	45.3	5.3
	サービスその他	328	332	1.3	1.19	1.19	42.6	44.8
	非製造業計	355	359	1.1	1.27	1.28	42.6	82.0
全産業	392	393	0.2	1.87	1.72	40.9	100.0	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均
 2. 従業員数ウェイトは「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに算出
 太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値
 3. 2023年夏は見込み

まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額は前年を 0.2%上回った。新型コロナの影響が和らぎ、経済活動の正常化が進む中で、対人サービスを中心とした業種の業績改善や、賃上げ機運の高まりなどがボーナス支給の押し上げ材料として考えられる。

一方、原材料・エネルギー価格の高止まりで、製造業を中心に企業の収益が圧迫され、業績が悪化したという企業もみられた。

海外経済の減速や原材料・資源価格の高騰などによる景気下押しの懸念があり、先行きには不透明感が残るが、5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行され、今後、人流の増加やペントアップ需要などによる景気の向上や個人消費の持ち直しが期待される。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。